



令和2年度認知症介護研究・研修仙台センター 運営事業費による研究事業
 「eラーニング教材の利活用による事業所教育支援に関する研究」

認知症介護に関するeラーニング教材の学習効果と活用

目的

本研究は、介護事業所における認知症介護教育を促進するため、事業所内における認知症介護の教育・研修においてeラーニング教材を活用した効果的な教育方法を開発するため、以下の2点を目的としました。

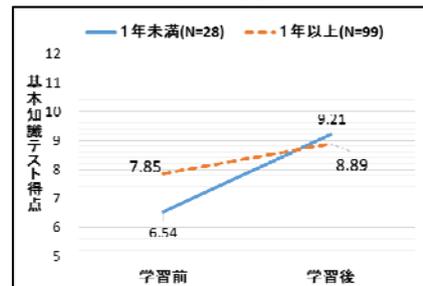
- ①認知症介護の基本知識についてeラーニング学習による効果を明らかにする。
- ②eラーニング方式を活用した事業所での効果的な教育・研修方法を提案する。

概要

研究方法

○eラーニングによる学習の効果検証

- <実施期間> 令和3年1月
- <対象者> 仙台、岐阜、岡山の4事業所、介護職員等154名
- <調査方法> 事前) 認知症介護の基本知識テスト12問、認知症スティグマ21項目、学習態度24項目に関する事前調査
 学習) 認知症介護の基本知識に関するeラーニング教材の自己学習(計60分)2週間内
 事後) 認知症介護の基本知識テスト12問、認知症スティグマ21項目に関する事後調査
- <分析方法> 資格の有無、研修体験、介護経験等とeラーニング学習前後の基本知識、認知症スティグマの変化を明らかにし、eラーニングによる学習効果と、各属性との関連を検証した。



○介護事業所におけるeラーニング教材の活用方法に関する調査

- <実施期間> 令和3年1月
- <対象者> 仙台、岐阜、岡山4事業所の教育担当者4名
- <調査内容> 事業所内におけるeラーニングを活用した教育方法と年間実施計画
- <調査方法> 自記式質問紙を郵送し、回答後、郵送にて返送

主な結果

【1. 認知症介護におけるeラーニング学習の効果】 図1 図1 介護経験年数による理解度テスト得点変化

有効回答127名についてeラーニング学習前後の基本知識、認知症スティグマの変化を明らかにし学習効果を検証した。

①認知症介護に関する基礎知識の向上

認知症介護に関する基礎知識テスト得点(12点満点)中、学習前(平均7.6点)、学習後(平均9.0点)とeラーニング学習による認知症介護の基礎知識量の向上が示唆され、eラーニングによる学習の効果が明らかとなった。(P<0.05)

②認知症スティグマの低減効果

認知症スティグマ得点(120点満点)中、学習前(平均51.4点)、学習後(平均47.4点)とeラーニング学習による認知症スティグマ得点の減少が示され、eラーニング学習による認知症スティグマの低減効果が明らかとなった。(P<0.05)
 特に認知症の学習経験がない、学校で介護を学んでいない、といった初学者でスティグマ低下の相乗効果が高かった。

③認知症介護初任者への学習効果

無資格、研修参加無し、認知症学習経験無し、介護経験1年未満の初任者群は、有資格、研修参加経験あり、認知症学習経験あり、介護経験1年以上の非初任者群に比べ学習前の基礎知識に関するテスト得点は有意に低いが、学習後のテスト得点に両群の差は無く、初任者に対するeラーニング学習の有効性が示唆された。(P<0.05)

④学習態度と学習効果への影響

自己調整学習方略、自己効力感、学習時不安感等の学習態度と、認知症介護に関するテスト得点との有意な関連は認められなかった。学習態度は学習継続性と関連していることから、ドロップアウト群との関連性を検証する必要がある。

【2. 介護事業所におけるeラーニング教材の活用方法】

- ・初任者・中途採用者研修の事前、事後にeラーニング学習を取り入れ集合研修とブレンドした研修に活用する。
- ・演習やグループワークの検討素材としてeラーニング教材を使用し、演習後も復習用に活用し現場実践と連動させる。

今後の課題

- ①eラーニング学習直後の効果だけでなく持続性を検証するため、学習後の活用支援や、中長期の効果検証が必要である。
- ②学習態度と学習継続性との関連を検証し、学習態度-学習継続性-学習効果の関連を明らかにすることが必要である。
- ③集合研修の学習効果との比較によって、eラーニング特有の効果を明らかにする必要がある。



令和2年度認知症介護研究・研修仙台センター 運営事業費による研究事業
「認知症の人と家族による認知症ケアサービスの在り方に関する調査研究」
認知症の本人が認知症ケア等を評価する方法の基礎研究

目的

介護サービスやその従事者の教育内容などについて、認知症の本人とその家族の状況や環境に応じたサービスの在り方を検討し、本人と家族の評価を得たうえで適正かつ質の高い認知症ケアサービスの評価指標を作成することを目的としています。今年度は基礎資料の収集を行いました。

概要

主な事業内容

- ① 目的を達成するための基礎資料の収集

主な結果・成果

① 収集した資料の概要

PubMed、Googlescholarを利用し、「認知症 評価」「認知症の人 サービス評価」「当事者 サービス評価」「認知症フレンドリーコミュニティ」を検索し、本研究のテーマと近い論文約40件の文献を抽出した。

検索結果の一部を下記に示す。

'Dementia-friendly communities' and being dementia friendly in healthcare settings
Shih-Yin Lin Current Opinion in Psychiatry: March 2017 - Volume 30 - Issue 2 - p 145-150

Partnering with people with dementia and their care partners, aged care service experts, policymakers and academics: A co-design process
Australasian Journal on Aging 2019 Sep;38 Suppl 2:53-58.

Evaluation of a workplace engagement project for people with younger onset dementia
a Jacinta Robertson
JCN Clinical Nursing Volume24, Issue15-16 August 2015

Mapping empirical experiences of Tom Kitwood's framework of person-centred care for persons with dementia in institutional settings. A scoping review
Anne Seneca Terkelsen
Scand J Caring Sci. 2020 Mar;34(1):6-22.

「認知症の人がケアサービスを評価」に関して完全に一致する研究は少なく、環境へのアプローチ、パーソンセンタードケアの視点に基づくケア評価等の概念を検索に加えて収集を行った。その中で2件の論文の完全翻訳を行った。また、関連する論文についての概要の翻訳を実施した。これらの結果をもとに来年度以降は、試行的に認知症の本人へのヒアリングも含め研修内容の評価を行う予定である。





令和2年度運営事業費による研究
 「認知症ケアの観点からみた虐待防止・身体拘束適正化に関する調査研究」

虐待防止・身体拘束適正化のための職場内研修の支援：オンライン環境を踏まえて

目的

当センターが実施する研修企画者・講師予定者に向けた研修会の受講者を対象に調査を実施し、高齢者虐待防止・身体拘束適正化に向けた、施設・事業所における職場内研修等の取り組み状況について、職場内研修を実施する側の体制や経験等と、研修実施状況・課題との関係を整理検討することを目的としました。

※本事業は令和元年度にも計画・実施していましたが、新型コロナウイルス感染症への対応に伴い、調査計画の約半数までで中止となっていたところ、研修会の開催方法をオンライン方式に変更して、令和2年度に追加的にかつ内容を拡大して実施しました。そのため、以降に示す結果には、令和元年度実施分の結果も含まれています。

概要

調査の実施

- 職場内研修の実施状況、実施者側の体制・経験等に関する調査（対象は下記）
 （令和元年度）当センターが実施した高齢者虐待防止等に関する職場内研修方法を学ぶ研修会の参加者（56人を対象に調査への回答を依頼し、49件の有効回答）
 （令和2年度）①令和元年度と同様の内容をオンラインで実施した研修会の参加者（36人を対象に回答依頼、30件の有効回答）
 ②①の研修会の内容を短縮し、法令の概要説明を加え、通所介護事業所等を中心とした研修会の参加者（全課程参加者73人を対象に回答依頼、43件の有効回答）

結果の概要

- 高齢者虐待防止・身体拘束適正化のための職場内研修は多くの施設・事業所で行われていましたが、演習形式を含めた定期的な研修の実施にまでは至っていない場合も一定程度みられました。
- これに対して、回答者の外部研修受講経験、企画・運営者や講師としての経験、企画・運営方法や講義・演習方法の学習経験の有無は大きく分かれていました。**【表】** オンラインを含めた自学自習の経験も限られていました。
- 職場内研修の企画や実施に対する不安度が高まる傾向が、①上記の経験が少ない場合、及び②研修を実施する体制がある場合にみられました。一方、本調査を実施した機会である当センターによる研修会は、職場内研修の実施方法を体験的に学習するものでしたが、上記の経験がある場合の方が、理解度や活用度の評価が高まる傾向がみられました。
- また、今後の取り組みのための課題としては、高齢者虐待防止や身体拘束適正化に直接言及するものよりも、人材育成体制やストレスマネジメント、職員間コミュニケーションなど、組織やチームの課題に関するものが多く挙げられていました。

表 研修の企画・運営方法や講義・演習方法の学習経験

	高齢者虐待防止・身体拘束適正化に関する学習経験		それ以外の研修テーマに関する学習経験	
	外部研修や職場内指導	書籍やwebでの自学自習	外部研修や職場内指導	書籍やwebでの自学自習
①研修内容等の企画方法	37.7%	23.8%	42.6%	26.2%
②研修会の運営方法	36.9%	19.7%	41.8%	23.0%
③講義（演習を除く）の方法	38.5%	21.3%	41.8%	27.9%
④討論・意見交換や事例検討等の運営方法	37.7%	13.1%	36.1%	20.5%
⑤チェックリスト・ワークシート等を用いた講義・演習方法	30.3%	13.1%	36.1%	18.0%
⑥その他のグループワーク等の演習方法	33.6%	14.8%	41.8%	22.1%
⑦取り組み事例発表等の運営方法	23.8%	10.7%	35.2%	18.9%

まとめと今後の展開

- 調査の結果から、①経験が少ない人へは、オンライン環境への適応も含めて、虐待防止等に限らないより基本的な職場内研修の企画・実施方法を、②一定の経験がある人へは、より主体的に体験し綿密な振り返りが得られるより活用度の高い内容を、それぞれ学べる経験別の研修機会の提供が有効と考えられました。
- さらに、職場内研修の充実だけでなく、組織やチームの体制を充実させることで、取り組みの実効性を高めていくための方法について共有する機会の提供も重要であると考えられました。
- 以上の点は令和元年度事業でも確認されていました。しかし、令和3年度の介護報酬改定・基準省令改正に伴い、今後すべてのサービス事業所において定期的な研修の実施を含む虐待防止体制の構築が義務化されること、また今般のコロナ禍の状況において、今後もオンラインによる研修等の取り組みの進展が予想されることから、今回オンライン環境で多様な参加者を対象とできたことを活かして、より良い資料等の作成や新たな研修機会の提供等を行っていく予定です。